

2024年1-3月期2次QE後「内外経済見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長:藪田健二)は、内閣府より6月10日に発表された2024年1-3月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、5月17日当社発表の「世界・日本経済の展望」における日本のGDP予測値の改定を行いました。

実質GDP成長率は、2024年度は前年比+0.8%、2025年度は同+0.8%と予測します。いずれも、前回見通し(1次QE後、5月17日)から変更ありません。

2024年1-3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、1次速報値から小幅上方修正され、実質季調済前期比▲0.5%→▲0.5%(同年率▲2.0%→▲1.8%)となった。需要項目別にみると、民間企業設備(季調済前期比▲0.8%→▲0.4%)、民間在庫変動(季調済前期比寄与度+0.2%ポイント→+0.3%ポイント)が上方修正された。もっとも、自動車生産・出荷停止を主因とするマイナス成長との景気認識に変わりはない。

先行きは内需を中心とした底堅い成長軌道に復するとの見通しを維持する。2024年春闘における賃上げ率は前年を大幅に上回り、実質賃金の回復に伴い、個人消費は持ち直しに転じるだろう。設備投資は、デジタル化や脱炭素、サプライチェーン強靱化などに関する中長期的な取り組みのほか、人手不足への対応が誘因となり、拡大傾向が続く見通しである。輸出は、インバウンド需要の拡大や半導体サイクルの好転などから増加傾向を維持すると想定する。

2024年度の実質GDPは前年比+0.8%、2025年度は同+0.8%と、成長率見通しは前回5月時点から変更ない。

なお、6月上旬には複数の自動車メーカーにおいて、新たな認証不正問題が発覚した。上記見通しでは、6月10日時点で公表済みの生産・出荷停止が7月以降に順次再開されると想定し、成長率への影響は限定的と見込んだが、停止対象車種・期間が拡大すれば景気下押し圧力が強まる点には留意が必要である。

図表1 2024~2025年度の日本の実質GDP成長率予測

(%) 項目	実績				予測			
	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
実質GDP	1.6	***	1.2	***	0.8	***	0.8	***
国内需要	2.0	2.0	▲0.2	▲0.3	1.1	0.9	1.0	1.0
民間需要	2.7	2.0	▲0.6	▲0.5	1.1	0.7	1.1	0.8
民間最終消費支出	2.7	1.5	▲0.6	▲0.4	0.7	0.4	1.0	0.5
民間住宅	▲3.4	▲0.1	0.6	0.0	▲1.8	▲0.1	▲0.2	0.0
民間企業設備	3.4	0.6	0.5	0.1	3.0	0.5	2.2	0.3
民間在庫変動	***	0.1	***	▲0.2	***	▲0.1	***	0.0
公的需要	▲0.1	0.0	0.8	0.2	1.1	0.2	0.7	0.2
政府最終消費支出	1.4	0.3	0.1	0.0	0.4	0.1	0.4	0.1
公的固定資本形成	▲6.1	▲0.3	4.0	0.2	2.9	0.1	2.1	0.1
財貨・サービスの純輸出	***	▲0.5	***	1.5	***	▲0.2	***	▲0.2
財貨・サービスの輸出	4.9	0.9	3.0	0.6	2.1	0.4	1.6	0.3
財貨・サービスの輸入	6.9	▲1.4	▲3.2	0.8	3.1	▲0.5	2.6	▲0.5
名目GDP	2.4	***	5.2	***	2.8	***	2.8	***

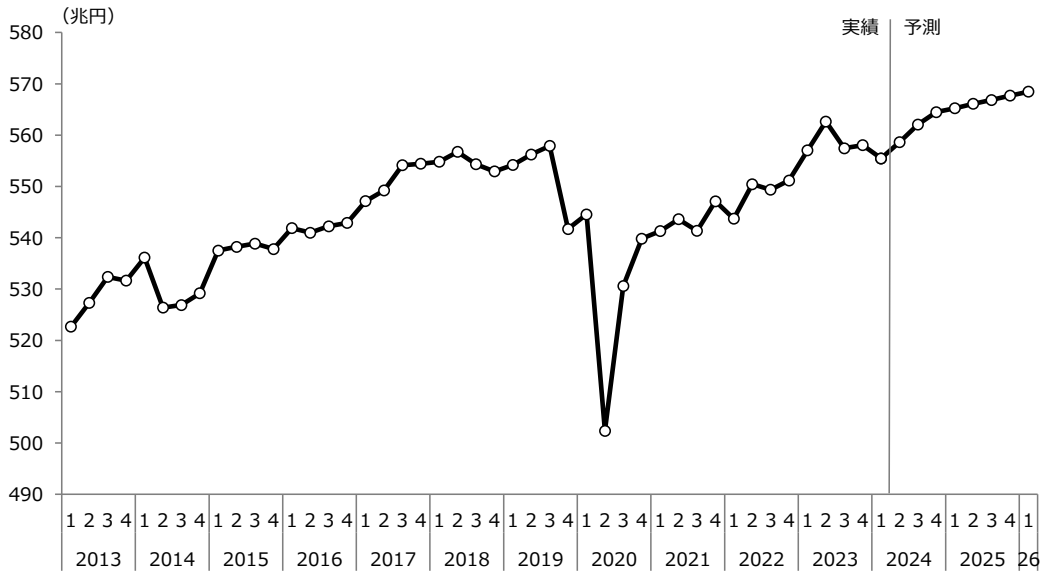
出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表 2 日本の四半期別実質 GDP 成長率予測

		実績					予測								
		2023 1-3	4-6	7-9	10-12	2024 1-3	4-6	7-9	10-12	2025				2026 1-3	
実質GDP	前期比	1.1%	1.0%	-0.9%	0.1%	-0.5%	0.6%	0.6%	0.4%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	
	前期比年率	4.3%	4.1%	-3.7%	0.4%	-1.8%	2.3%	2.5%	1.7%	0.5%	0.6%	0.5%	0.6%	0.5%	

出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表 3 日本の実質 GDP 見通し



出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター 堂本健太 北川諒 田中嵩大
電話:03-6858-2717 メール:pecmacro@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

グループ広報部
メール:media@mri.co.jp